

平成21年度 社会福祉研修実施計画(案) (委託・国庫補助事業)

	目的	対象者	実施回数	受講定員	開催日数	開催期間	申込締切日及び 申込書提出先	
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (公務員)	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、 通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会 福祉主事の任用資格を取得させる。	都道府県又は市町村の職員で、社会福祉事業に従事し ている者	1 回	2,000 人	1 年 〔面接授業4日〕	①21.6.23(火)～6.26(金) ④21.8.5(水)～8.8(土) ②21.7.23(木)～7.26(日) ⑤21.10.21(水)～10.24(土) ③21.7.27(月)～7.30(木) ※上記、①～⑤のうち指定された1回を受講	21.4.1(水) 社会福祉研修主事部まで
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (公立施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者 に対して、施設長として必要な知識及び技術について通 信教育により、必要な資格を取得させる。	公立施設の施設長に就任予定の者又は施設長に就任し ている者であって、施設長としての具体的要件を満た していない者	1 回	300 人	1 年 〔面接授業5日〕	①21.7.31(金)～8.4(火) ⑤21.11.2(月)～11.6(金) ②21.9.18(金)～9.22(火) ⑥21.11.19(木)～11.23(月) ③21.10.11(日)～10.15(木) ⑦21.11.28(土)～12.2(水) ④21.10.16(金)～10.20(火) ※民間施設長の面接授業と同時に実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講	21.4.1(水) 社会福祉研修主事部まで
3	社会福祉法人経営者研修課程	社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関 する専門的知識及び技術を修得させる。	社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者	2 回	各 200 人	3 日	【経営管理コース】 21.4.24(金)～4.26(日) 【人事管理コース】 21.4.26(日)～4.28(火)	21.3.27(金) 21.3.27(金) 中央福祉学院まで
4	社会福祉施設長等サービス管理 研修課程	社会福祉施設の長等として必要な利用者サービスの管理 に関する専門的知識及び技術を修得させる。	社会福祉施設の長等 (1)高齢者支援コース ①介護保険制度(第1回) ②認知症介護(第2回) (2)スキルアップコース ①マネジメントスキルアップ ②人材育成スキルアップ (3)障害者自立支援コース ①第1回 ②第2回 (4)子育て・次世代育成支援コース	2 回 2 回 2 回 1 回	200 人 200 人 200 人 200 人 100 人 100 人 100 人	3 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日	21.7.1(水)～7.3(金) 21.12.2(水)～12.4(金) 21.8.5(水)～8.7(金) 21.11.7(土)～11.9(月) 21.8.18(火)～8.20(木) 21.10.21(水)～10.23(金) 21.6.17(水)～6.19(金)	21.5.29(金) 21.10.30(金) 21.7.3(金) 21.10.2(金) 21.7.17(金) 21.9.18(金) 21.5.15(金) 中央福祉学院まで
5	介護福祉士実習指導者講習課程	介護福祉士養成カリキュラムの「介護実習Ⅱ」を指導する 社会福祉施設等の実習指導者に対して、必要な専門的知識 及び教育方法を修得させる。	介護福祉士資格を有し、実習施設における実習指導者 になろうとする者及び、実習施設における実習指導者	2 回	各 40 人	4 日	①21.11.24(火)～11.27(金) ②22.1.22(金)～1.25(月)	①21.9.25(金) ②21.11.20(金) 中央福祉学院まで
6	社会福祉士実習指導者講習課程	社会福祉士養成カリキュラムの「相談援助実習」を指導する 社会福祉施設等の実習指導者に対して、必要な専門的知識 及び教育方法を修得させる。	社会福祉士資格を有し、実習施設における実習指導者 になろうとする者及び、実習施設における実習指導者	2 回	各 40 人	3 日	①21.10.30(金)～11.1(日) ②22.2.20(土)～2.22(月)	①21.8.14(金) ②21.12.18(金) 中央福祉学院まで
7	児童福祉司資格認定 通信課程	児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、 通信教育により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司 の任用資格を取得させる。	都道府県、政令指定都市、児童相談所設置市の職員及び児 童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職 員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業した者、 又は平成21年3月卒業見込みの者	1 回	200 人	1 年 〔面接授業5日〕	21.10.5(月)～10.9(金)	21.4.1(水) 社会福祉研修主事部まで
8	社会福祉施設指導職員特別 研修課程	福祉サービスに従事する指導的職員(主任等)に対して、 専門的観点から指導・助言を行うスーパーバイザーとし ての能力の向上を図る。	社会福祉施設における主任相談職員、主任介護職員等 指導的職員 (1) 介護職員コース (2) 相談職員コース	1 回 1 回	120 人 120 人	3 日 3 日	【介護職員コース】 22.3.12(金)～3.14(日) 【相談職員コース】 22.1.29(金)～1.31(日)	22.2.12(金) 21.12.25(金) 中央福祉学院まで
9	「福祉職員生涯研修課程」 指導者養成研修課程	中央福祉学院が開発した「福祉職員生涯研修課程・標準 研修プログラム」に基づいた研修会を、各県社会福祉研 修実施機関が実施する際に必要な指導者を養成する。	各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦 する「福祉職員生涯研修課程」による研修指導予定者 及び研修指導経験者	1 回	50 人	4 日	21.4.17(金)～4.19(日)	21.4.3(金)

※都合により変更する場合があります。

平成21年度 社会福祉研修実施計画（案）（独自事業）

	目 的	対 象 者	実施回数	受講定員	開催日数	開催期 間 等
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (民間社会福祉職員)	社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育により修得させ資格を取得させる。	2 回	3,900 人	1 年 〔面接授業5日〕	別途「開催要綱」にて通知する。
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (民間社会福祉施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育により教授し資格を取得させる。	1 回	700 人	1 年 〔面接授業5日〕	①21.7.31(金)～8.4(火) ⑤21.11.2(月)～11.6(金) ②21.9.18(金)～9.22(火) ⑥21.11.19(木)～11.23(月) ③21.10.11(日)～10.15(木) ⑦21.11.28(土)～12.2(水) ④21.10.16(金)～10.20(火) ※「公立施設長」の面接授業と同時実施
3	福祉施設長専門講座	社会福祉施設の機能強化推進に必要な専門的知識及び技術を修得させ、高度な実践能力を養成する。	1 回	200 人	1 年 〔面接授業4日×2回〕	①21.6.27(土)～6.30(火) ②22.2.5(金)～2.8(月)
4	社会福祉士通信課程 〔社会福祉士一般養成施設〕	社会福祉士として必要な専門的学術的理論及び応用について、通信教育により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。	1 回	[20期] 600人 [21期] 320人	1年7カ月 〔面接授業7日×2回〕	第20期生・第2回 [A]7.21～7.8 [B]7.16～7.22 <実習まとめ> <21.7.1> <21.7.15> 第21期生・第1回 [A]7.21～8.24 [B]7.21～9.7 <実習指導> <21.8.18～8.20>
5	都道府県・指定都市社会福祉 協議会管理職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	1 回	30 人	3 日	21.9.28(月)～30(水)
6	市区町村社会福祉協議会 管理職員研修課程	市区町村社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識、及び技術の向上を図る。	1 回	60 人	3 日	22.2.1(月)～2.3(水)
7	社会福祉協議会・社会福祉施設 職員会計実務講座 〔通信課程〕	市区町村社会福祉協議会・社会福祉施設の新任会計実務担当者等に必要とされる社会福祉法人「新会計基準」に関する知識、及び介護報酬の請求実務等、会計実務能力の向上を図る。	1 回	500 人	6 カ月 〔面接授業3日〕	22.2.2(火)～2.4(木) 22.2.14(日)～2.16(火) 22.2.28(日)～3.2(火) 22.3.3(水)～22.3.5(金) 22.3.3(水)～3.5(金) ※上記のうち1回を受講
8	都道府県・指定都市社会福祉 研修実施機関職員研修会	福祉研修担当職員として、必要な企画実施能力の修得を図る。	1 回	60 人	3 日	21.5.9(土)～5.11(月)
9	職場研修担当者研修会	福祉の職場研修を進めるために必要な知識及び技術を修得させる。	1 回 1 回	各60 人	4 日 3 日	21.4.20(月)～4.23(木) 21.9.5(土)～9.7(月)
10	「保育実習」(保育所・児童福祉 施設等)担当職員研修会	保育士養成カリキュラムの保育実習を指導する実習施設の実習指導者に対して、必要な専門知識と指導技術を修得させる。	1 回	50 人	3 日	21.9.30(水)～10.2(金)

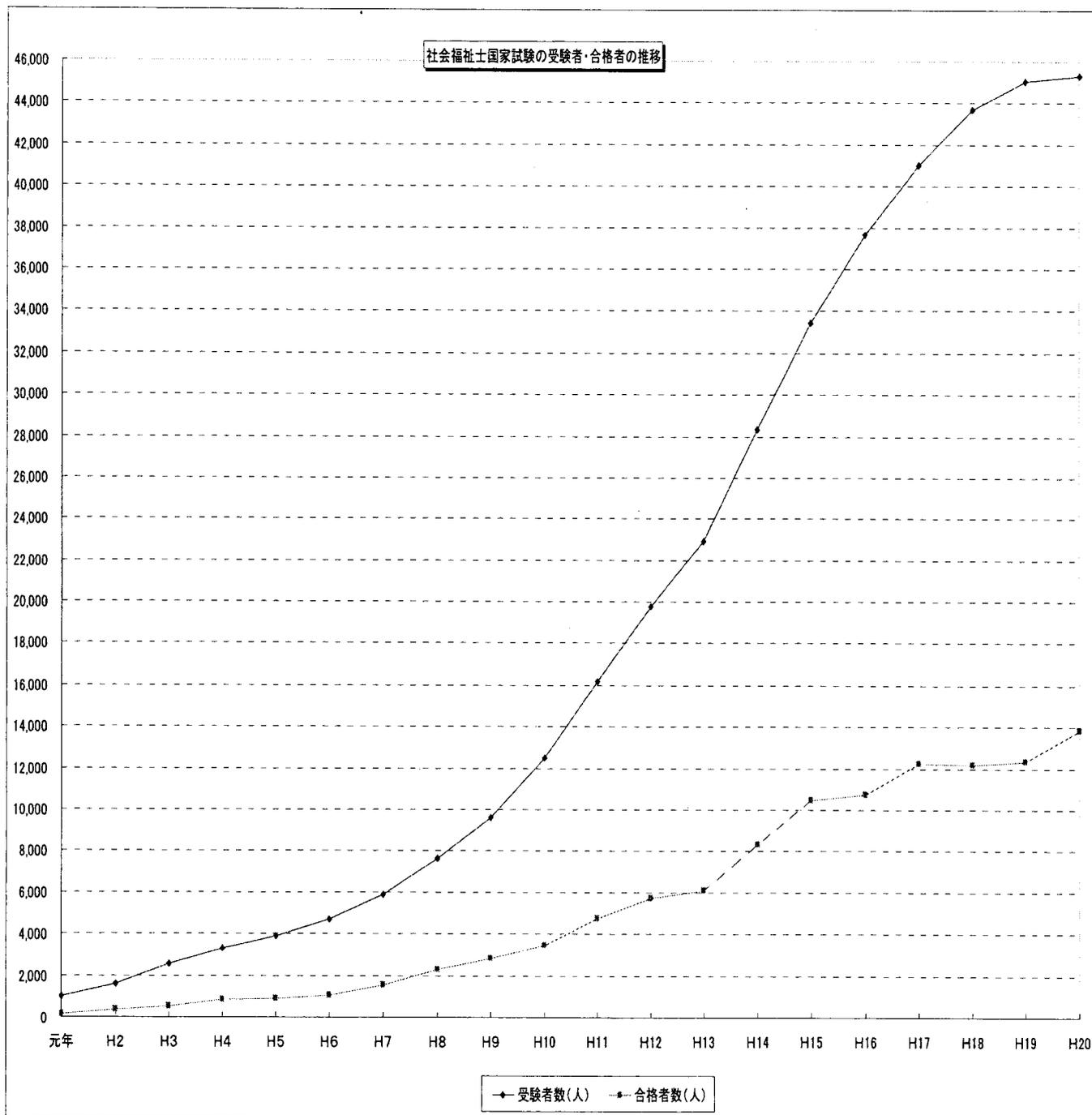
※都合により変更する場合があります。

## 7 国立保健医療科学院・平成21年度研修一覧

### 「受講申込期限一覧」

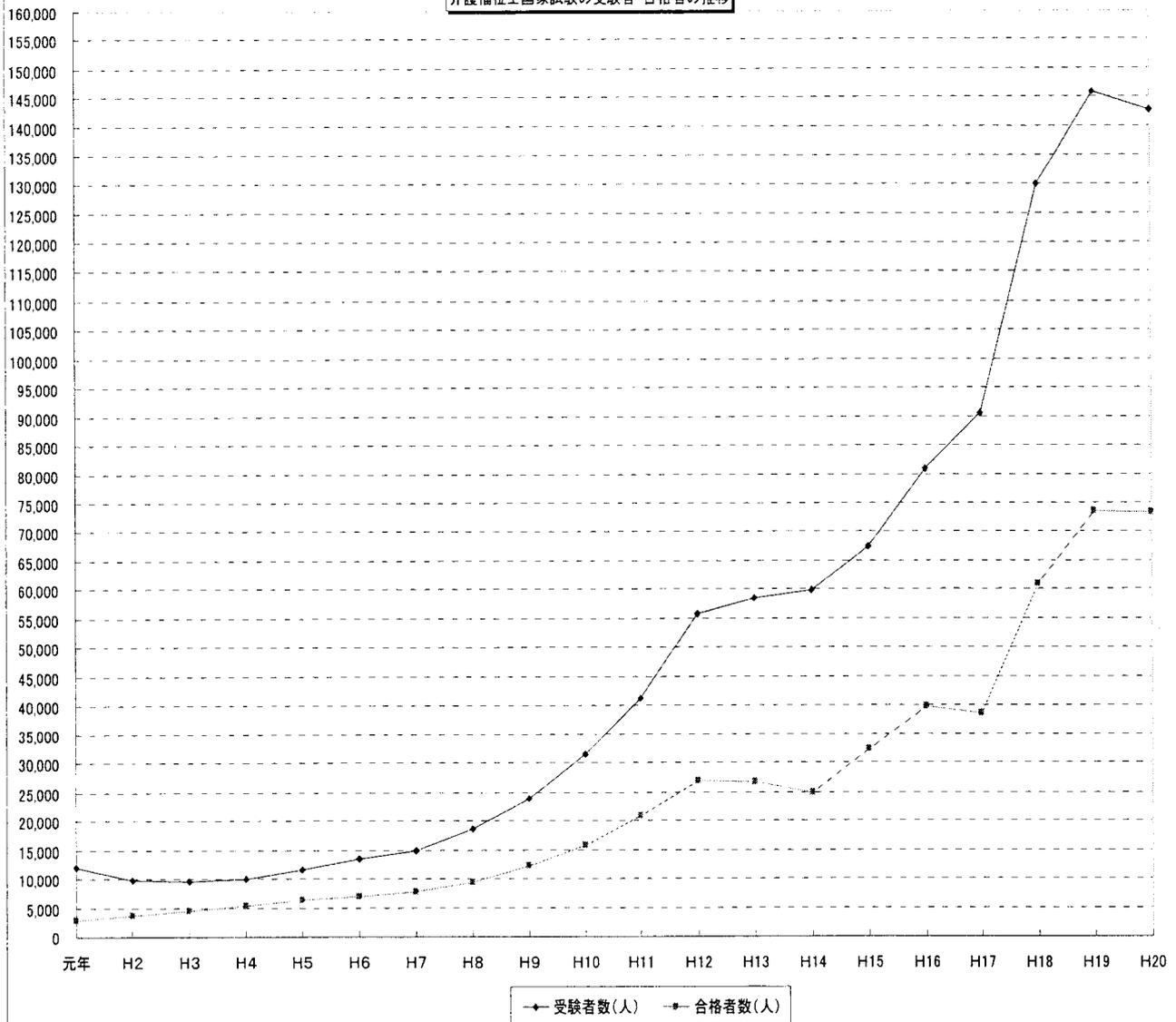
<p style="text-align: center;">申込期限及び提出先</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">研 修 名</p>	<p style="text-align: center;">受講申込書の提出期限</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">受講申込者</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">社会福祉研修主管部（局）長</p>	<p style="text-align: center;">受講申込書及び受講希望者 連名簿の提出期限</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">社会福祉研修主管部（局）長</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">国立保健医療科学院長</p>
<p>(1) 都道府県・指定都市・中核市</p> <p style="padding-left: 20px;">指導監督職員研修</p> <p>① 社会福祉法人・老人福祉施設担当（第1回）</p> <p style="padding-left: 100px;">（第2回）</p> <p>② 社会福祉法人・児童福祉施設担当</p> <p>③ 社会福祉法人・障害者福祉施設担当</p> <p>④ 生活保護担当</p> <p>(2) 福祉事務所長研修</p> <p>(3) 生活保護自立支援研修担当育成研修</p> <p>(4) 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司 合同研修</p>	<p>平成21年 4月10日（金）</p> <p>平成21年 4月10日（金）</p> <p>平成21年 4月24日（金）</p> <p>平成21年 5月 1日（金）</p> <p>平成21年 5月 1日（金）</p> <p>平成21年 7月17日（金）</p> <p>平成21年 5月22日（金）</p> <p>平成21年 5月15日（金）</p> <p>平成21年 9月18日（金）</p>	<p>平成21年 4月17日（金）</p> <p>平成21年 4月17日（金）</p> <p>平成21年 5月 1日（金）</p> <p>平成21年 5月 8日（金）</p> <p>平成21年 7月24日（金）</p> <p>平成21年 5月29日（金）</p> <p>平成21年 5月22日（金）</p> <p>平成21年 9月25日（金）</p>

## 8 社会福祉士及び介護福祉士国家試験の受験者・合格者の推移等



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	総計
受験者数(人)	1,033	1,617	2,565	3,309	3,886	4,698	5,887	7,633	9,649	12,535	16,206	19,812	22,962	28,329	33,452	37,657	41,044	43,701	45,022	45,324	386,321
合格者数(人)	180	378	528	874	924	1,049	1,560	2,291	2,832	3,460	4,774	5,749	6,074	8,343	10,501	10,733	12,241	12,222	12,345	13,865	110,923
合格率(%)	17.4	23.4	20.6	26.4	23.8	22.3	26.5	30.0	29.4	27.6	29.5	29.0	26.5	29.5	31.4	28.5	29.8	28.0	27.4	30.6	28.7

介護福祉士国家試験の受験者・合格者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	総計
受験者数(人)	11,973	9,868	9,516	9,987	11,628	13,402	14,982	18,544	23,977	31,567	41,325	55,853	58,517	59,943	67,363	81,008	90,602	130,034	145,946	142,765	1,028,800
合格者数(人)	2,782	3,664	4,498	5,379	6,402	7,041	7,845	9,450	12,163	15,819	20,758	26,973	26,862	24,845	32,319	39,938	38,576	60,910	73,606	73,302	493,132
合格率(%)	23.2	37.1	47.3	53.9	55.1	52.5	52.4	51.0	50.7	50.1	50.2	48.3	45.9	41.4	48.0	49.3	42.6	46.8	50.4	51.3%	47.9%

9 社会福祉士会・介護福祉士会会員数都道府県別一覧

(平成20年11月末現在) (単位:人)

	社会福祉士	介護福祉士
	(社) 日本社会福祉士会会員数	(社) 日本介護福祉士会会員数
北海道	1,333	1,317
青森県	367	580
岩手県	376	394
宮城県	407	515
秋田県	210	450
山形県	352	379
福島県	434	319
茨城県	427	629
栃木県	350	588
群馬県	477	660
埼玉県	1,089	624
千葉県	1,053	883
東京都	2,938	1,511
神奈川県	1,991	1,325
新潟県	844	1,608
富山県	318	1,641
石川県	368	1,224
福井県	309	502
山梨県	197	685
長野県	634	2,743
岐阜県	462	257
静岡県	908	1,525
愛知県	1,149	947
三重県	493	606
滋賀県	371	394
京都府	689	919
大阪府	1,569	2,703
兵庫県	1,128	1,526
奈良県	270	326
和歌山県	209	370
鳥取県	208	404
島根県	282	287
岡山県	513	1,569
広島県	775	1,146
山口県	488	1,616
徳島県	198	177
香川県	298	981
愛媛県	373	829
高知県	181	355
福岡県	1,135	3,167
佐賀県	148	414
長崎県	383	899
熊本県	542	483
大分県	372	1,517
宮崎県	254	1,633
鹿児島県	545	736
沖縄県	308	305
全国計	28,725	44,668

# 10 都道府県社会福祉士会名簿

都道府県	郵便番号	事務局連絡先		TEL
北海道	001-0010	北海道札幌市北区北十条西4丁目1	在宅サッポロSCビル2F	011-717-6886
青森	030-0822	青森県青森市中央3-20-30	県民福祉プラザ5F	017-723-2560
岩手	020-0134	岩手県盛岡市南青山町13-30	青山和敬荘内	019-648-1411
宮城	981-0935	宮城県仙台市青葉区三条町10-19	PROP三条館内	022-233-0296
秋田	010-0922	秋田県秋田市旭北栄町1-5	秋田県社会福祉会館内	018-896-7881
山形	990-0021	山形県山形市小白川町2-3-31	山形県総合社会福祉センター内	023-615-6565
福島	979-1161	福島県双葉郡富岡町夜の森南5-6-1	渡辺さちお社会福祉士事務所気付	0240-22-7758
茨城	310-0851	茨城県水戸市千波町1918	茨城県総合福祉会館5F	029-244-9030
栃木	320-8508	栃木県宇都宮市若草1-10-6	とちぎ福祉プラザ内 とちぎソーシャルワーク共同事務所	028-600-1725
群馬	379-2161	群馬県前橋市富田町1808-4		027-212-8388
埼玉	338-0003	埼玉県さいたま市中央区本町東1-2-5	ベルメゾン小島103	048-857-1717
千葉	260-0026	千葉県千葉市中央区千葉港4-3	千葉県社会福祉センター4階	043-238-2866
東京	102-0072	東京都千代田区飯田橋4-7-6	カクエイビル4階	03-5215-7365
神奈川	221-0844	神奈川県横浜市神奈川区沢渡4-2	神奈川県社会福祉会館3階	045-317-2045
新潟	950-8575	新潟県新潟市上所2丁目2-2	新潟ユニゾンプラザ3階	025-281-5502
山梨	400-0073	山梨県甲府市湯村2-6-20	ハイツオザワ202	055-254-3531
長野	380-0836	長野県長野市南長野南県町1001-3ロワール丸ビル4階	長野県社会福祉団体合同事務所内	026-229-6621
富山	939-0341	富山県射水市三ヶ579	富山福祉短期大学内	0766-55-5572
石川	920-2144	石川県白山市大竹町口17-1	高齢者専用住宅シニアホーム香林苑内	076-272-2244
福井	910-0026	福井県福井市光陽4-2-26	県浴場会館2階6号室	0776-27-0688
岐阜	500-8261	岐阜県岐阜市茜部大野2-219		058-277-7216
静岡	420-0024	静岡県静岡市葵区中町24-2	若杉ビル3F	054-252-9877
愛知	460-0012	愛知県名古屋市中区千代田5-21-3	サンマンション鶴舞402	052-264-0687
三重	514-0003	三重県津市桜橋2-131	三重県社会福祉会館4階	059-228-6008
滋賀	520-2352	滋賀県野洲市富波乙681-55		077-518-2640
京都	602-8143	京都府京都市上京区猪熊通丸太町下る仲之町519	京都社会福祉会館2F	075-803-1574
大阪	542-0012	大阪府大阪市中央区谷町7-4-15	大阪府社会福祉会館内	06-4304-2772
兵庫	651-0062	兵庫県神戸市中央区坂口通2-1-18	兵庫県福祉センター内	078-232-4590
奈良	630-8253	奈良県奈良市内侍原町8番地	ソメカワビル2階	0742-26-2757
和歌山	640-8323	和歌山県和歌山市太田421-1	駅前東ビル4階F室	073-473-1753
鳥取	689-0201	鳥取県鳥取市伏野1729-5	鳥取県社会福祉協議会内	0857-59-6334
島根	699-1621	島根県仁多郡奥出雲町上阿井424-1	特別養護老人ホームあいサンホーム内	0854-56-0081
岡山	700-0975	岡山県岡山市今3-3-5	田村様方	090-3636-9559
広島	732-0816	広島県広島市南区比治山本町12-2	広島県社会福祉会館内	082-254-3019
山口	753-0072	山口県山口市大手町9-6	社会福祉会館内	083-928-6644
徳島	771-1203	徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前155-2		088-693-1370
香川	762-0084	香川県丸亀市飯山町上法軍寺2600	特別養護老人ホーム紅山荘内	0877-98-2781
愛媛	791-8012	愛媛県松山市姫原2-3-21	NPO法人家族支援フォーラム内	089-922-1937
高知	781-1105	高知県土佐市蓮池790-3		088-828-5922
福岡	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前3-9-12	アイビーコートⅢビル601号	092-483-2944
佐賀	849-0935	佐賀県佐賀市八戸溝1丁目15-3	佐賀県社会福祉士会館	0952-36-5833
長崎	852-8104	長崎県長崎市茂里町3-24	長崎県総合福祉センター県棟5階	095-848-6012
熊本	860-0811	熊本県熊本市本荘2-3-8	熊本乳児院内	096-371-1396
大分	875-0222	大分県臼杵市野津町大字吉田字仮屋3026		0974-24-3340
宮崎	880-0014	宮崎県宮崎市鶴島2-9-6	宮崎NPOハウス301	0985-86-6111
鹿児島	890-8517	鹿児島県鹿児島市鴨池新町1-7	鹿児島県社会福祉センター内	099-213-4055
沖縄	900-0023	沖縄県那覇市楚辺2-24-24	ケイズコート2階	098-836-8201

# 1 1 都道府県介護福祉士会名簿

都道府県	郵便番号	事務局所在地		電話番号
北海道	001-0010	北海道札幌市北区北十条西4-1	SCビル2階	011-707-4700
青森	030-0822	青森市中央3-20-30	県民福祉プラザ5階	017-731-2006
岩手	020-0831	盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	岩手県社会福祉協議会 福祉人材研修課	019-637-4527
宮城	981-8523	仙台市青葉区国見1-19-1	東北福祉大学ステーションキャンパス3F	022-393-8557
秋田	019-1541	仙北郡美郷町土崎上野乙102-30	畠山 朋寿 様方	090-2027-0294
山形	990-0021	山形市小白川町2丁目3番31号	山形県総合社会福祉センター内	023-615-6565
福島	963-1303	郡山市熱海町玉川字横川56	六角 泉 様方	024-984-0210
茨城	312-0022	ひたちなか市金上562-1	ひたちなか市社会福祉協議会内	029-354-5221
栃木	320-8508	宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ内	とちぎソーシャルワーク共同事務所	028-600-1725
群馬	371-8525	前橋市新前橋町13-12	群馬県社会福祉協議会 利用支援グループ内	027-255-6226
埼玉	330-0056	さいたま市浦和区東仲町4-16	ヘルゾーネK・M 1-D号	048-871-2504
千葉	260-0026	千葉市中央区千葉港4-3	千葉県社会福祉センター3F	043-248-1451
東京	135-0003	江東区猿江1-3-7	パーク・ノヴァ猿江恩賜公園102	03-5624-2821
神奈川	221-0844	横浜市神奈川区沢渡4-2	神奈川県社会福祉会館内	045-311-8776
新潟	950-0994	新潟市上所2-2-2	新潟ユニゾンプラザ3F	025-281-5531
富山	939-8084	富山市西中野1-1-18	オフィス西中野1F	076-422-2442
石川	920-0964	金沢市本多町3-1-10	石川県社会福祉会館内	076-234-1151
福井	910-2178	福井市裾野町10-17	金牧裕美 様方	0776-24-0086
山梨	400-0203	南アルプス市徳永175-41	市川 あや子 様方	055-285-6488
長野	380-0836	長野市南長野南泉町1001-3	陽光丸ビル4階	026-223-6670
岐阜	501-6063	羽島郡笠松町長池396-2	奥村 昇 様方	058-387-6347
静岡	420-0024	静岡市葵区中町24-2	若杉ビル2F	054-253-0818
愛知	492-8137	稲沢市国府宮3-4-11	第二児玉荘101号	0587-32-0554
三重	514-8552	津市桜橋2-131	三重県社協 サービス支援部内	059-271-9918
滋賀	525-0014	草津市駒井沢町302		077-568-1758
京都	602-8143	京都市上京区猪熊通丸太町下る仲之町519	京都社会福祉会館 2階	075-801-8060
大阪	542-0012	大阪市中央区谷町7-4-15	大阪社会福祉会館内	06-6766-3633
兵庫	651-0062	神戸市中央区坂口通2-1-18	兵庫県福祉センター1F	078-232-4590
奈良	634-0063	橿原市久米町569	ヒロタウエストゲート405	0744-35-5286
和歌山	646-0012	田辺市神島台6-1	真寿苑	0739-22-3639
鳥取	689-0201	鳥取市伏野1729-5	鳥取県立福祉人材センター内	0857-59-6336
島根	693-0031	出雲市古志町906	有限会社介護の相談 森山内	0853-24-8883
岡山	700-0813	岡山市石関町2-1	岡山県総合福祉会館5階	086-222-3125
広島	732-0816	広島市南区比治山本町12-2	広島県社会福祉協議会内	082-254-3016
山口	753-0072	山口市大手町9-6	山口県社会福祉協議会内	083-924-2783
徳島	779-3105	徳島市国府町東高輪字天満369-1	徳島健祥会福祉専門学校内	088-642-9666
香川	762-0044	坂出市本町3-5-26	トマトマンション203	0877-46-0143
愛媛	790-8553	松山市持田町3-8-15 愛媛県総合社会福祉会館2F	愛媛県社協 福祉振興班内	089-921-8566
高知	780-8567	高知市朝倉戊375-1	高知県社会福祉協議会	088-844-3511
福岡	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街7-1	シック博多駅前ビル5F	092-474-7015
佐賀	846-0002	多久市北多久町大字小侍869		0952-75-3292
長崎	852-8555	長崎市茂里町3-24	長崎県総合福祉センター県棟4F	095-842-1237
熊本	862-0950	熊本市水前寺6-41-5	千代田レジデンス県庁東210号室	096-384-7125
大分	870-0921	大分市萩原4-8-58	大分県整骨会館3F	097-551-6555
宮崎	880-0014	宮崎市鶴島2-9-6	NPOハウス3階304	0985-22-3710
鹿児島	890-8517	鹿児島市鴨池新町1-7	県社会福祉センター4F	099-206-3050
沖縄	903-0804	那覇市首里石嶺町4-373-1	沖縄県総合福祉センター 西棟4F	098-887-3344



## 福祉・介護人材確保対策について

(平成20年度補正予算・平成21年度当初予算案等)

平成21年2月17日

厚生労働省

### 【 目 次 】

1. 全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2～P8
2. 雇用管理改善等に関する取組・・・・・・・・P9～P13
3. 従事者の能力開発等に関する取組・・・・・・・・P14～P35
4. 福祉・介護人材の参入促進等に関する取組・・・・・・・・P36～P48
5. 介護報酬の改定・・・・・・・・・・・・・・・・P49～P54
6. 母子家庭の母親に対する資格取得支援・・・・・・・・P55～P56

# 全体像

## 福祉・介護人材確保対策の全体像 (平成20年度補正予算・平成21年度予算案)

### 1. 福祉・介護サービス事業者を対象としたもの

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	専業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
雇用管理の改善のための相談援助事業	雇用管理の改善に関する専門的な相談援助、雇用管理者講習等を実施。	財団法人介護労働安定センター	既存	平成21年度予算案 4.9億円	財団法人介護労働安定センター各支部(所)	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	P11
介護人材確保職場定着支援助成金	雇用管理改善を担う特定労働者又は介護関係業務の未経験者を雇い入れた場合に一定額を助成。	厚生労働省	新規	平成21年度予算案 116.8億円	都道府県労働局	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	P10 P12
介護労働者設備等整備モデル奨励金	介護福祉機器(移動リフト等)を導入した場合に一定額を助成。	厚生労働省	新規	平成21年度予算案 18.8億円	都道府県労働局	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	P10 P13
雇用管理制度等導入奨励金	キャリアアップ、処遇改善等のための各種人事制度を導入又は見直しを行い、かつ、雇用管理改善事業を実施した場合に、一定額を助成。	財団法人介護労働安定センター	新規	平成21年度予算案 2億円	財団法人介護労働安定センター各支部(所)	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	P10
介護雇用管理改善推進委託費	人材確保対策、各種の雇用管理改善対策、介護労働への理解・関心を高めるための事業等を委託。(企画提案型)	厚生労働省	新規	平成21年度予算案 6.8億円	都道府県労働局 全国規模の団体は、右記の担当課	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	P11
介護能力開発アドバイザー等による相談援助	事業主を対象に従業員の能力開発に関する相談援助等を行う。	厚生労働省(財団法人介護労働安定センター)	既存 (一部新規)	平成21年度予算案 介護労働者能力開発事業9.5億円の内数	財団法人介護労働安定センター各支部(所)	職業能力開発局 能力開発課 介護労働係 (内線:5929)	P15 ~ P16

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
キャリア形成促進助成金	訓練計画に基づき、事業主がその雇用する従業員に対して実施した職業訓練の経費等について一部助成。	独立行政法人雇用・能力開発機構	既存	平成21年度予算案 59.9億円	独立行政法人雇用・能力開発機構 都道府県センター	職業能力開発局 育成支援課 援助業務係 (内線:5938)	P19 ～ P20
ジョブ・カード制度における雇用型訓練	正社員経験の少ない者を雇用し、訓練計画に基づき座学と企業実習の機会を提供する事業主について、訓練経費や訓練期間中の賃金を助成。	厚生労働省	既存	平成21年度予算案 21.1億円 (上記キャリア形成促進助成金の内数)	地域ジョブ・カードセンター(県庁所在地等の商工会議所)	職業能力開発局 実習併用職業訓練推進室 実習併用職業訓練係 (内線:5913)	P21 ～ P24
複数事業所連携事業 ※1	小規模事業所が連携して、合同採用や合同研修等の取組を行った場合に一定額を助成。	都道府県(委託可)	新規	平成20年度補正予算 205億円(※1～※4の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P42
実習受入施設ステップアップ事業	一定の要件を満たす優良な実習施設が中心となって、地域の実習施設と連携を図りつつ、講習会や実践事例報告会等の取組を行った場合に一定額を助成。	都道府県(委託可)	新規	平成21年度予算案 セーフティネット事業 費補助金210億円 の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P45
介護報酬のプラス3%改定による介護従事者の処遇改善	介護従事者の処遇改善を図るため、負担の大きな業務や専門性の高い人材への報酬上の評価を導入。	-	既存	-	-	老健局 老人保健課 企画法令係 (内線:3949)	P50 ～ P54

4

## 2. 福祉・介護サービス従事者を対象としたもの

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
教育訓練給付制度	従事者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図るため、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合に、教育訓練経費の一定額を雇用保険から支給。	厚生労働省	既存	平成21年度予算案 62億円	《講座指定について》 中央職業能力開発協会 《受給について》 公共職業安定所 (ハローワーク)	《講座指定について》 職業能力開発局 育成支援課 教育訓練講座係 (内線:5933) 《受給について》 職業安定局 雇用保険課企画係 (内線:5763)	P33 ～ P35
介護能力開発アドバイザー等による相談援助(再掲)	在職者を対象とした能力開発に関する相談援助等を行う。	厚生労働省(財団法人介護労働安定センター)	既存(一部新規)	平成21年度予算案 介護労働者能力開発事業 9.5億円の内数	財団法人介護労働安定センター各支部(所)	職業能力開発局 能力開発課介護労働係 (内線:5929)	P15 ～ P16
福祉・介護人材定着支援事業	就職して間もない従事者に対する巡回相談等の実施。	都道府県(委託可)	新規	平成21年度予算案 セーフティネット事業 費補助金210億円 の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P44
福利厚生センター運営事業	福利厚生センターの運営に対する補助を通じた福利厚生事業の支援。	社会福祉法人福利厚生センター	既存	平成21年度予算案 1.1億円	福利厚生センター都道府県事務局(都道府県社会福祉協議会等)	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P47

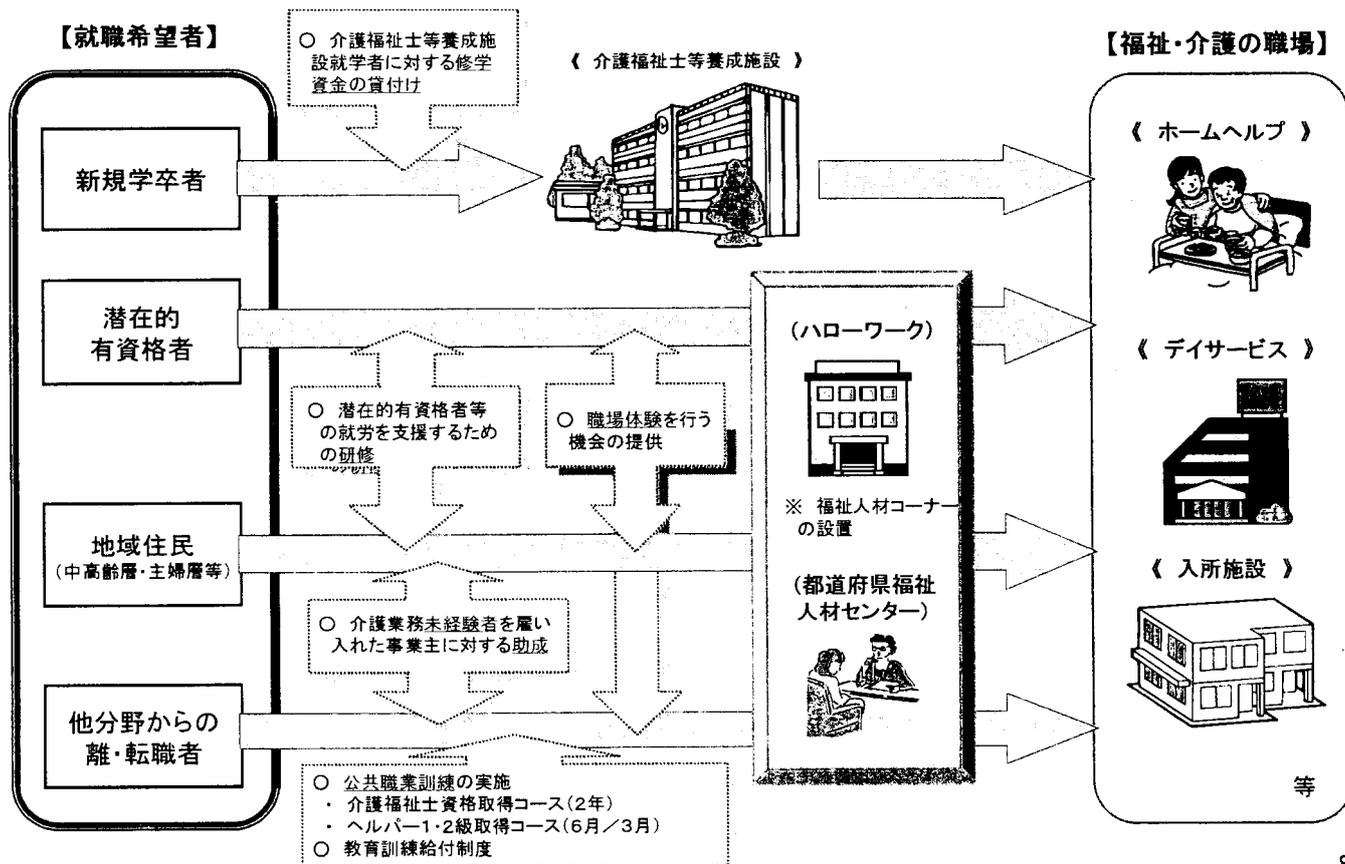
### 3. 福祉・介護の仕事に関心を有する者を対象としたもの

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
福祉人材確保重点プロジェクト	全国の主要なハローワークに「福祉人材コーナー(仮称)」を設置し、関係機関との連携を強化する。	厚生労働省	新規	平成21年度予算案 7.4億円	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業安定局 総務課首席職業指導 官室 職業紹介第2係 (内線:5779)	P11
介護職員基礎研修 (500時間コース)の実施	公共職業安定所長から受講指示を受けた離職者を対象とした介護職員基礎研修(500時間コース)を実施する。	厚生労働省(財団法人介護労働安定センター)	既存	平成21年度予算案 介護労働者能力開発 事業9.5億円の内数	財団法人介護労働 安定センター各支部 (所)	職業能力開発局 能力開発課 介護労働係 (内線:5929)	P17
離職者訓練における長期訓練の実施	介護福祉士及びホームヘルパー1級の養成に係る離職者訓練を新たに創設。	厚生労働省	新規	平成21年度予算案 51億円	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 能力開発課 企画調整係 (内線:5924)	P25 ~ P32
離職者訓練における3ヶ月訓練定員の拡充	ホームヘルパー2級の養成に係る離職者訓練の定員を拡充。	厚生労働省	既存 (一部新規)	平成21年度予算案 5億円	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 能力開発課 企画調整係 (内線:5924)	P25 ~ P32
ジョブ・カード制度における雇用型訓練(再掲)	正社員経験の少ない者を雇用し、訓練計画に基づき座学と企業実習の機会を提供する事業主について、訓練経費や訓練期間中の賃金を助成。	厚生労働省	既存	平成21年度予算案 21.1億円 (キャリア形成促進 助成金の内数)	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 実習併用職業訓練推 進室 実習併用職業訓練係 (内線:5913)	P21 ~ P24
介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士養成施設等へ就学を希望する者に対する修学資金の貸付け。	都道府県社会福祉協議会等	新規	平成20年度補正予算 320億円	都道府県社会福祉協議会等	社会・援護局 福祉基盤課 資格試験係 (内線:2849)	P38 ~ P39
進路選択等学生支援事業※2	学生や教員に対し、福祉・介護の仕事の魅力伝えるための相談・助言を実施。	都道府県(介護福祉士養成施設等へ委託可)	新規	平成20年度補正予算 205億円(※1~※4 の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P40
潜在的有資格者等養成支援事業※3	潜在的有資格者等の再就労を促進するための研修を実施。	都道府県(介護福祉士養成施設等へ委託可)	新規	平成20年度補正予算 205億円(※1~※4 の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P41

6

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
職場体験事業※4	福祉・介護の職場体験の機会の提供。	都道府県(都道府県福祉人材センターへ委託可)	新規	平成20年度補正予算 205億円(※1~※4 の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P43
福祉人材確保重点事業(都道府県福祉人材センターバンク)	都道府県福祉人材センターによる福祉・介護人材確保のための取組を支援。	都道府県	新規	平成21年度予算案 セーフティネット事業 費補助金210億円 の内数	各都道府県福祉人材センターバンク	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P48
高等技能訓練促進費等事業	介護福祉士等の資格を取得するために養成機関に通う母子家庭の母に対して、一定期間給付金を支給する等する事業。 ※平成21年2月から支給期間を延長(20年度第2次補正)	都道府県、市、福祉事務所設置町村	既存	平成20年度補正後 24億円の内数 (母子家庭等対策 総合支援事業費の 内数)	都道府県、市、福祉事務所設置町村	雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室 母子就業支援係 (内線:7892)	P56

# 対象者ごとに見た福祉・介護人材確保対策



# 雇用管理改善等に関する取組

## 介護労働者雇用管理改善等の主要関連施策について

(平成21年度予算案 159億円)

### <介護関係助成金の概要>

#### 1 介護人材確保職場定着支援助成金(仮称)(116.8億円)【新規】

##### ●特定人材対策(18.2億円)

雇用管理改善に関連する業務を担う人材として、特定労働者(訪問介護員(1級)等の資格を有し、実務経験が1年以上ある者等)を雇い入れた場合に助成。

☆助成内容:特定労働者1人当たり6箇月で70万円まで助成(ただし、1事業主につき3人まで)。

##### ●未経験者対策(98.6億円)【平成20年度第1次補正により12/1から実施した分及び20年度第2次補正による拡充分を含む。】

介護サービスに従事する者として、介護関係業務の未経験者(新規学卒者を除く。)を雇用保険一般被保険者(短時間労働者を除く。)として雇い入れた場合に助成。

☆助成内容:6箇月以上定着した場合に、未経験者1人当たり25万円まで、さらに6箇月以上定着した場合、合わせて1年間で50万円(年長フリーター等の場合100万円)まで助成。

#### 2 介護労働者設備等整備モデル奨励金(仮称)(18.8億円)【新規】(平成20年度第2次補正による拡充分を含む。)

介護労働者の作業負担軽減や腰痛対策のため、事業主が介護福祉機器(移動リフト等)の導入・運用計画を提出し、厚労省の認定を受けて導入した場合に助成。

☆助成内容:介護福祉機器導入に係る所要経費の1/2を助成(上限250万円まで)。

#### 3 雇用管理制度等導入奨励金(仮称)(2億円)【新規】

介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善等のための各種人事制度を導入(既存の制度の見直しを含む。)・運用(必須)し、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成。

☆助成内容:各種人事制度の導入(10/10)、それ以外は経費の1/2を助成(上限100万円まで)。

10

#### 4 介護雇用管理改善推進委託費(仮称)(6.8億円)【新規】

介護関係事業主団体や地方公共団体等に対して、人材確保対策や雇用管理改善対策、イメージアップ対策のための事業を委託(企画提案型)。

☆委託内容:全国的なモデル事業に対しては上限3千万円、地域の事業主団体等が行う取組に対しては上限500万円を委託(1事業当たり)。

#### ◎介護分野における労働力需給調整機能の整備、強化 「福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)」の推進等による福祉人材確保対策の強化(7.4億円)【新規】

ハローワークに「福祉人材コーナー(仮称)」を設置し、関係機関との連携による潜在有資格者等の掘り起こしや、きめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等により、福祉・介護サービス分野の人材確保対策を強化する。

#### ◎雇用管理の改善のための相談援助事業(4.9億円)

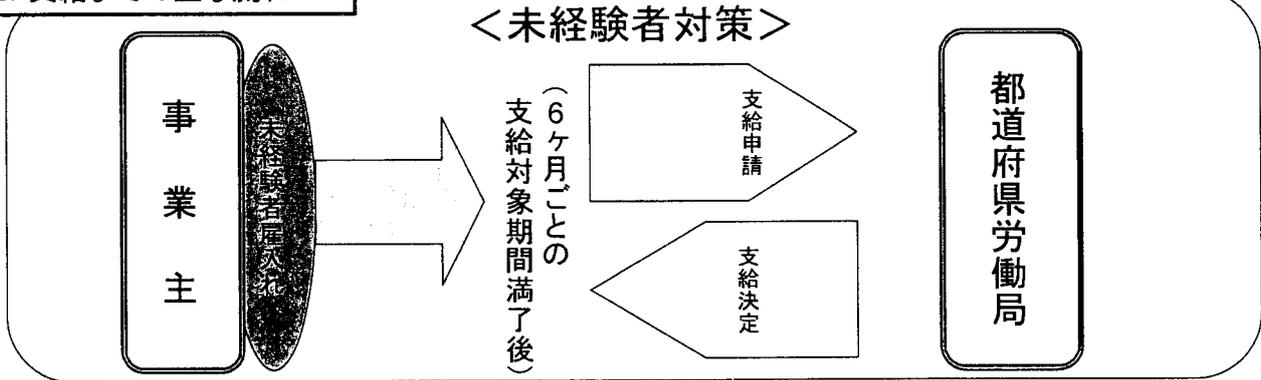
介護労働安定センターの支部に介護労働サービスインストラクターを配置し、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、雇用管理コンサルタントによる専門的な相談援助や介護労働者の実態調査、雇用管理者講習等を実施。

## 介護未経験者確保等助成金

### 1. 概要

介護関係業務の未経験者(新規学卒者を除く。)を雇用保険一般被保険者(ただし、短時間労働者を除く。)として雇い入れ、6ヶ月以上定着した場合に、未経験者1人あたり25万円、さらに6ヶ月以上定着した場合、合わせて50万円まで助成。(平成20年12月1日より実施)。  
また、平成20年度第2次補正予算の成立に伴い、介護業務未経験者のうち、いわゆる年長フリーター等(25歳以上40歳未満)を雇い入れた場合は、通常の倍額を助成。(制度を拡充)。

### 2. 支給までの主な流れ



※ この資料は、制度の概要を説明したものです。

支給要件等の詳細については、平成20年12月1日以降、最寄りの都道府県労働局に、お問い合わせください。

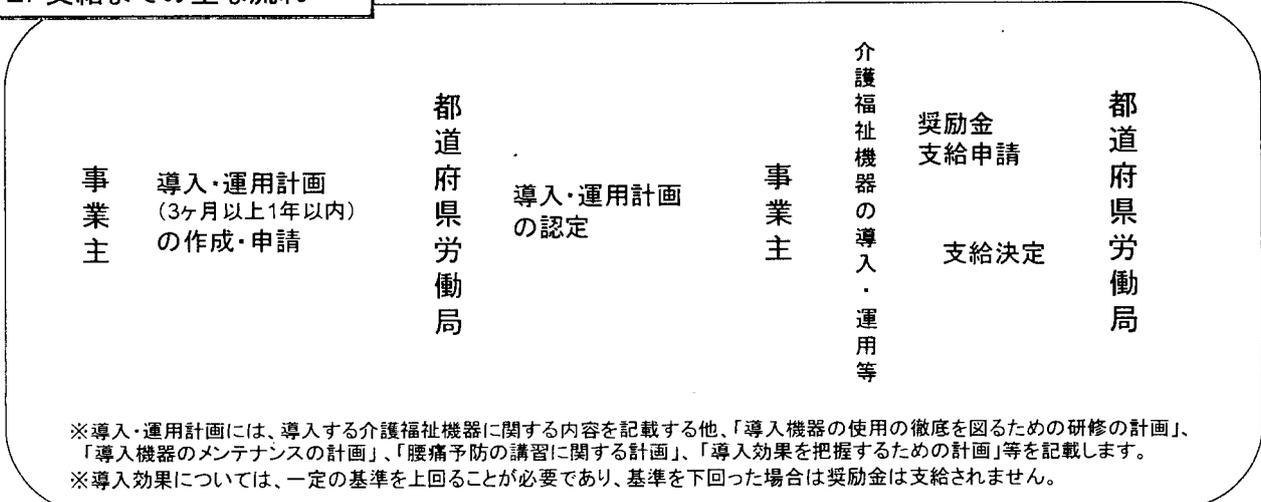
12

## 介護労働者設備等整備モデル奨励金

### 1. 概要

介護労働者の作業負担軽減や腰痛対策のため、事業主が介護福祉機器(移動用リフト等)について、導入・運用計画を提出し、都道府県労働局の認定を受けて導入・運用した場合に、所要経費の1/2を助成(上限250万円まで)。

### 2. 支給までの主な流れ



※導入・運用計画には、導入する介護福祉機器に関する内容を記載する他、「導入機器の使用の徹底を図るための研修の計画」、「導入機器のメンテナンスの計画」、「腰痛予防の講習に関する計画」、「導入効果を把握するための計画」等を記載します。

※導入効果については、一定の基準を上回ることが必要であり、基準を下回った場合は奨励金は支給されません。

※ この資料は、制度の概要を説明したものです。

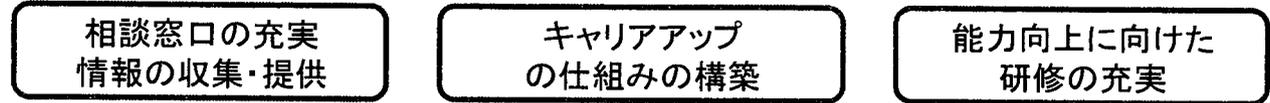
支給要件等の詳細については、平成21年2月6日以降、最寄りの都道府県労働局に、お問い合わせください。

13

# 従事者の能力開発等に関する取組

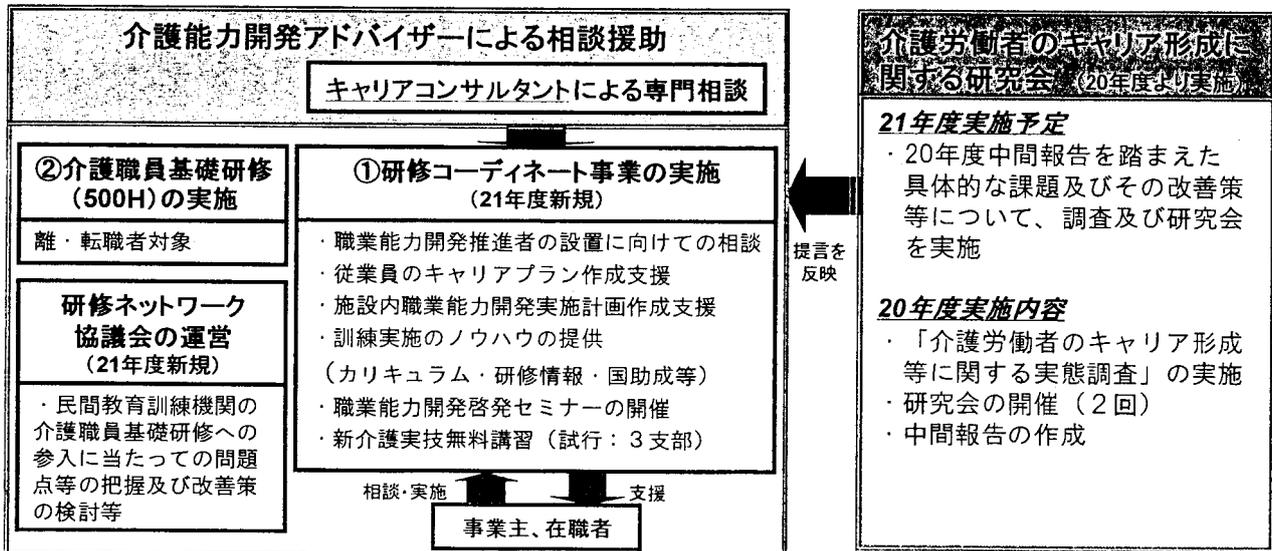
## 介護労働者の能力開発における今後の支援について

【主な課題】



在職者のためのキャリア形成支援が必要

21年度 (財)介護労働安定センター 能力開発業務 (交付金事業)



## ①研修コーディネーター事業の実施(21年度新規)

- 目的：在職者の能力開発を推進するために、研修等の相談・情報提供機能の充実を図る。
- 概要：(財)介護労働安定センター全国47支部(所)の介護能力開発アドバイザー、相談内容に応じては非常勤のキャリアコンサルタントが訪問、来所、電話、メール等を通じて、相談・支援等を行う。
- 対象者：事業主、在職者

### 主な内容(計画)

#### 事業主対象

施設内職業能力開発実施計画作成支援	職業能力開発啓発セミナー等を開催し、職業能力開発計画を策定できる人材の育成支援および、職業能力開発推進者の設置に向けての相談・情報提供
職業能力開発推進者の設置に向けての相談	
従業員のキャリアプランの作成支援	介護能力開発アドバイザーの相談に加え、キャリアコンサルタントを活用した従業員の人材育成に係る効果的な研修計画の策定、専門相談の実施等
訓練実施ノウハウの提供	研修カリキュラム、研修情報、国等公的機関の助成制度の活用などの情報提供

#### 在職者対象

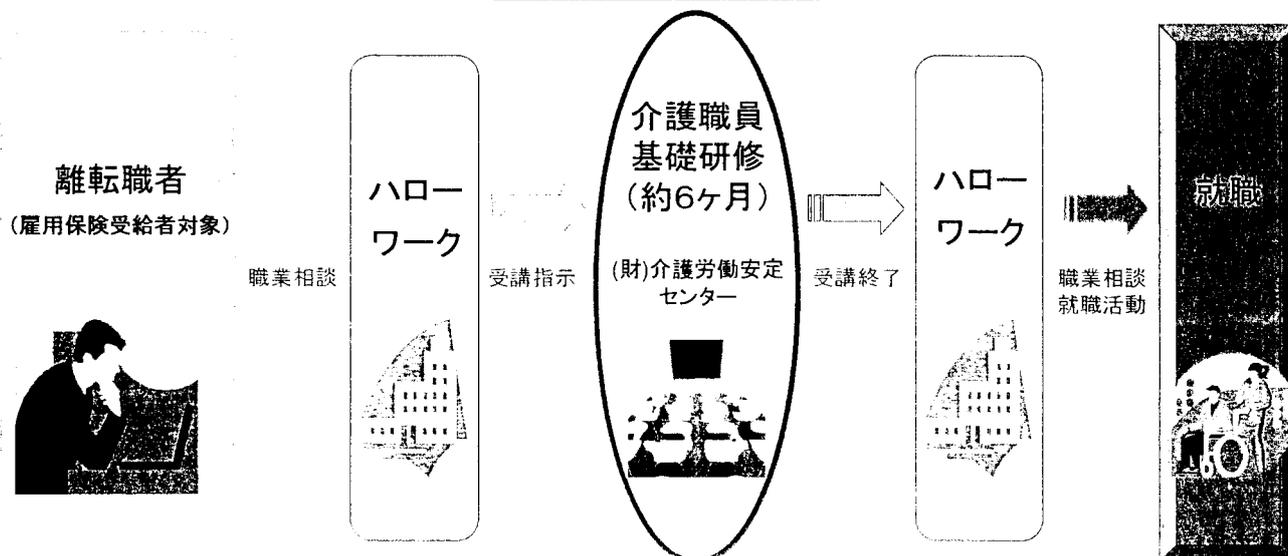
キャリアコンサルタントによる専門相談	キャリアコンサルタントを活用した、個々に応じたキャリアプラン作成、キャリアアップに効果的な研修等の相談及び情報提供
新介護実技無料講習(3支部)	在職者の段階的キャリアアップに向けた無料講習会の試行実施

16

## ②介護職員基礎研修(500時間)の実施

- 目的：介護分野への就職を希望する離転職者に対し、介護に従事する者が行う業務全般に関する専門的な知識及び技術を修得させ、安定した就労を目指す。
- 対象者：離転職者(雇用保険受給者対象) 2,200人(21年度計画数)

### 就職までの主な流れ



17